

# ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

## 2022年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年7月29日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	4.06%	0.39%	1.48%	-4.65%	-	42.39%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,239円
純資産総額	2,107.09億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.45%
現金等	-0.45%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+556円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+806円
アメリカ	+704円
欧州	+104円
アジア・オセアニア	-2円
その他	+0円
為替	-233円
米ドル	-166円
ユーロ	-42円
香港ドル	-4円
その他	-21円
信託報酬・その他	-18円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,774.49億円

組み入れ銘柄数 202銘柄

### 資産配分比率

海外株式 85.06%

海外投資証券 1.42%

現金等 13.52%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 19.64%

1兆円以上10兆円未満 50.78%

3,000億円以上1兆円未満 13.63%

3,000億円未満 2.44%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 61.57%

2 ドイツ 3.25%

3 フランス 2.95%

4 中国 2.52%

5 イギリス 2.46%

6 スイス 2.30%

7 オランダ 1.90%

8 カナダ 1.32%

9 台湾 1.20%

10 デンマーク 1.16%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 66.61%

2 ユーロ 7.88%

3 イギリス・ポンド 2.43%

4 香港ドル 1.76%

5 スイス・フラン 1.61%

6 台湾ドル 1.20%

7 デンマーク・クローネ 1.16%

8 オーストラリア・ドル 1.02%

9 中国元 0.97%

10 スウェーデン・クローナ 0.93%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 15.95%

2 ソフトウェア・サービス 12.14%

3 各種金融 6.54%

4 食品・飲料・タバコ 6.31%

5 小売 5.36%

6 半導体・半導体製造装置 5.19%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.68%

8 商業・専門サービス 3.52%

9 消費者サービス 3.26%

10 自動車・自動車部品 3.09%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.61%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
2	DEERE & CO (ディア)	アメリカ	米ドル	資本財	1.61%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
3	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.49%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
4	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
5	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.28%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
6	TYSON FOODS, INC (タイソン・フーズ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
7	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.15%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.14%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
9	TJX COMPANIES INC (T J Xカンパニーズ)	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				
10	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC (ブルックフィールド・アセット・マネジメント)	カナダ	米ドル	各種金融	1.08%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2022年4月28日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.86%
2	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.65%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.39%
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.34%
5	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.24%
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%
8	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.15%
9	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.15%
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
11	BALL CORPORATION	アメリカ	米ドル	素材	1.12%
12	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
13	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.11%
14	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
15	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
16	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
17	DASSAULT AVIATION	フランス	ユーロ	資本財	1.05%
18	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.96%
19	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.95%
20	WASTE MANAGEMENT, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	0.93%
21	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.90%
22	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ	米ドル	各種金融	0.90%
23	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.88%
24	LAMB WESTON HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	0.87%
25	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.86%
26	OTIS WORLDWIDE CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.86%
27	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.85%
28	GLOBAL PAYMENTS INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.83%
29	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.81%
30	SALMAR ASA	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	食品・飲料・タバコ	0.80%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +4.60%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.51%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -3.80%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.49%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



7月の京都は祇園祭の季節です。街のあちこちには「コンコンチキン」と祇園囃子の鐘の音が響きます。そもそも祇園祭は平安時代に京都で疫病が流行した際に厄災がなくなることを祈ったことが起源とされており、とりわけ今年は3年ぶりに前祭（さきまつり）の山鉾巡行が再開するなど、まさにコロナ禍終息への人々の願いが託されるものとなりました。そして観光客も、以前と比べるとまだまだ少ないとはいえ徐々に戻ってきており、欧米と同様にここにもReopening（経済活動の再開）の動きがありました。各国程度の差はあるとはいえ、Reopeningで高まる消費需要、そしてそれによるインフレとその抑制のための金利引き上げは、今年の共通の市場テーマです。この環境下で、ひふみワールド+の7月末の基準価額は対前月末比で4.06%上昇、14,239円と安定して成長することができました。

これまでの運用報告レポートでは、繰り返し「アメリカ市場はインフレ懸念と金利上昇の綱引き」ということをお伝えしてまいりましたが、今回の運用報告レポートでは米金融市場が少し違う局面に入った可能性があることをお伝えしたいと考えています。きっかけは7月27日開催（日本時間28日未明）の7月のFOMC（連邦公開市場委員会）でした。

今回のFOMCでは0.75%の利上げが決定しましたが、これは大方の予想通りでサプライズはありません。しかし米株式市場はパウエル議長の声明後に大幅に急騰、米10年債の利回りは低下し、金融市場のセンチメントが大きく変化しました。その理由は議長声明にあります。そこには「中立の範囲に入ってきたこと」「9月に大幅な利上げが適切～次回まで8週間あるので多くのデータを見て判断」とされる一方で、「利上げのペースを緩めることが適切となる可能性が高い」という文言があったことです。このコメントは冒頭声明で出されたことから強いメッセージ性があり、市場参加者の多くが恐れていた「FRB（連邦準備制度理事会）がインフレ退治のためなら景気を殺してでも金利引き上げを行なう」という可能性が少し薄れたと解釈できます。いわば金融市場参加者を覆い尽くしていた「大幅利上げ加速恐怖症」という雲が遠のき、光が「少し」差し込んだ安堵感に包まれている、そのような光景なのでしょう。これにより株式需給は反転し、短期的にベアマーケットラリーの局面に入った可能性が高いと見られます。

とはいえ、今回のパウエル議長のコメントをもってインフレ懸念や景気減速が雲散霧消したわけではなく、既に始まっている企業のQ2（4-6月）決算でも予想していた業績未達や年間ガイダンスの引き下げなどが現実化するなど、引き続きファンダメンタル面についても注意が必要だと考えています。こういった複雑な環境下で、私達は相場の一段の下落に備え、比較的高位に保っていたキャッシュを用いて長期の成長が期待できる銘柄群に改めて投資する一方、しっかりと企業業績を見極める調査分析を行ない、インフレ懸念や景気減速への備えも行なっております。引き続きこのような変化に柔軟に対応しつつ、皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。ひふみワールド+をどうぞよろしくお願いたします。



代表取締役副社長  
未来戦略部長  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 米金融引き締め後半戦へ、世界株の行方は？

## 世界景気下ブレと長期金利低下、急変する投資環境

欧米を中心に物価高騰が深刻化し、主要国中央銀行が抑制のため金融引き締め政策を鮮明にしています。注目の米金融政策は3月会合（FOMC）で0.25%利上げ、5月0.5%、6月0.75%、7月も0.75%の連続大幅利上げを断行し、6月から保有資産の減額（量的引き締め）も進めています。FRB（連邦準備制度理事会）は、景気や雇用の悪化も辞さない構えで政策金利を緩和域から中立金利水準まで急激に引き上げました。いわば金融引き締めの「前半戦」が終了し、今後「後半戦」に入っていくと評価されます。遅行指標の物価は引き続き高い伸びが続いていますが、PMI製造業指数など景気先行指標の減速が年央以降、米国はじめ世界的に散見され、米国などの金融政策は今後、物価抑制重視ながら景気配慮の色彩が徐々に増してくると推察されます。

FRBは9月20～21日の次回FOMCで利上げ幅を0.5%にペースダウンするのかが注目されます。おそらくその判断基準は、①物価が鈍化か否か、②景気が堅調か失速(大幅減速)かの2軸がカギになりそうです。②の景況感を占う上でISM製造業指数（50が景気拡大・縮小の分かれ目）が50接近(割れ)か否かに注目します。物価が高止まりで景気が堅調ならば0.75%の連続大幅利上げ、物価鈍化と景気堅調や、物価堅調と景気失速(大幅減速)の組み合わせならば0.5%利上げにペースダウン、さらに物価鈍化と景気失速(大幅減速)ならば0.25%利上げに大きくペースダウンすると推察します。足元の経済指標などから判断すると、0.5%利上げにペースダウンの可能性が高いと予想します。

世界の株式市場は今年前半、米国株主導で下落相場の様相を呈し、特に成長株(川下産業)が下げの主演になりました。物価高騰、強硬な金融引き締めと金利上昇を主因に成長株など割高株のバリュエーション調整が進みました。一方、強硬な金融引き締めに対して米債券市場では6月半ば以降、10年国債利回りが低下に転じました。先行きの景気減速（失速、後退）や物価鈍化を織り込む形で、長期金利が世界的に低下基調を演じています。米国株をはじめ世界株もこの流れに呼応する形で6月半ば以降、底入れ・上昇基調に転じています。これが、中間反騰（弱気相場の中の一時的な反発）なのか、本格的な底入れ・上昇相場なのか現時点では定かではありませんが、米利上げの打ち止めが近々(約半年以内)ならば、後者の底入れの公算が大きくなると推察されます。数ヵ月～半年程度先読みして動く株式市場は利上げ打ち止め後の上昇相場を視野にするからです。一方、厳しい景気後退で予想収益が大幅に落ち込むことで株価下落に拍車がかかる「逆業績相場」に米国株が移行するリスクもありますが、米国の実質長期金利（＝10年国債金利－期待インフレ率）はゼロ近辺まで低下し、厳しい景気後退への可能性は低くなっていると考えられます。

今年前半に米国などでみられた労働需給の逼迫、強い景況感、半導体不足など供給制約、原油など商品市況の高騰や金利高などの投資環境は夏場以降、年末に向けてかなり大きく変化する可能性があります。金融引き締めの後半戦の波紋は、景況感の失速(大幅減速)や商品市況の軟化、長期金利の低下などに現れてきそうです。米国株など世界株にとっては逆風が吹き荒れた今年前半に対して、上記の流れが現実味を増せば、好悪あっても改善・回復の風向きに変化するとみられます。年前半の悪役だった米国株はやや長い目で回復の主演が予想されます。日本株も物価や金融政策、政治が安定し、コロナと共存しながら経済再開を進めるなど相対的に優位なポジションとなりそうです。一方、ロシアへのエネルギー依存度の高いユーロ圏は露米戦争の行方に左右されますが、長期化すれば、景気低迷と物価高というスタグフレーションのリスクが高く、株価は相対劣位となりそうです。中国株は秋の党大会を控えて政策発動が期待されますが、ゼロコロナ政策の継続と不動産市場の不振は長期低迷のリスクを内在するとみられます。

(8月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

夏休みに入っている学生さんも多いですが、皆さんの『夏の宿題』は何ですか？  
仕事上かプライベートかは問わないので、教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

9月の頭にピアノの発表会があるので、それに向けて特訓しています。  
作曲家はブラームスで作品118です。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

気候変動や地政学の変化に体と脳をフィットさせる事です。環境変化に順応することで生物は生き残ってきたと思います、なのでいろいろ変化する外部環境に体と脳を慣れさせ、どんな状態になっても生き残れるようにしたいと思います。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

在宅中心の勤務になって、仕事とプライベートの境目がいっそう曖昧になっていますので、意図的に仕事から離れる時間を少しでも取り入れていこうと思います。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

夏休みだから、という宿題はありません。運用においては調査・分析・投資のサイクルをしっかりと回すこと、プライベートにおいてはデータをしっかりと活用して体調管理に努めること、周りの人たちとしっかりコミュニケーションを取ること、そんなところでしょうか。とにかく暑がりです汗っかきなので夏が早く終わらないかなと毎日思っています笑



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

中間決算を見て、年後半に思いを馳せようと思います。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

金融業界に入ってから夏休みという概念はないですので、夏の宿題というより、日々の宿題として、読書、筋トレ、企業調査です。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

ラジコンの新車の組み立てと、既存の車の整備をやろうと思います。新車はヨコモのBD11という車にしようと思います。私が子供の頃と比べてラジコン業界もだいぶ衰退してしまいましたが、タミヤではない国産競技ラジコンメーカーの火を灯し続けるのをサポートする意味もあり、ヨコモの車を買います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

少しずつ外出も増えてきましたが、しばらく会えていない人はまだまだ沢山いるので、しっかり感染対策しながら外にでる機会を増やしていきたいと思います。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

Kindleで大量に買い込んだ本の消化です。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

運動、英会話、資格試験



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト

まだ分析できていない企業の調査と分析済みの企業の棚卸をします！！今夏、プライベートでは富士山登頂を自分に課しています。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

夏休みは取らずに、少し時期をずらして休みたいと思います。2022年後半は株式市場にとって転換点になる可能性もあります。足元で勢いがある企業だけでなく、ここ1年間くらいの間に忘れ去られてしまったような企業にも再度注目し、調査活動に全力を尽くしたいと思います。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

米国株など世界株の下落相場の潮目が変わるのか、見落とさないよう調査したいです。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

当社ヘイターンに来てくれる学生さんが、良いインプット・アウトプットをできるように、お手伝いすることです。

# ROCKWELL AUTOMATION

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2012年7月末～2022年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ロックウェル・オートメーションは、ウィスコンシン州ミルウォーキーに本社を置く、産業用オートメーションに関する設備機器、制御装置、またソフトウェアを提供するグローバルメーカーです。具体的には、生産工程に関する諸問題を可視化し、事前に問題が起きそうな点の分析や効率的な生産工程構築前のシミュレーションを実施しています。

労働者不足や生産効率向上を背景に企業の省人化ニーズは強く、生産関連における自動化への投資意欲は今後も高まっていくものと思われます。



## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。